



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所 東
コード番号 4811 URL <http://www.dreamarts.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 孝昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 牧山 公彦 (TEL) 03(5475)2501
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	4,212	14.4	814	44.2	914	62.8	619	60.7
2024年12月期第3四半期	3,683	11.6	564	12.7	561	14.6	385	12.7

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 614百万円(57.8%) 2024年12月期第3四半期 389百万円(10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	160.12	153.68
2024年12月期第3四半期	99.65	95.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	5,209	2,767	53.1
2024年12月期	4,729	2,308	48.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 2,767百万円 2024年12月期 2,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,600	11.3	778	0.6	874	14.0	605	9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	4,054,600株	2024年12月期	4,054,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	183,250株	2024年12月期	183,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	3,871,370株	2024年12月期 3 Q	3,871,531株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、先進的なテクノロジーに基づくSaaS（注1）などの提供を通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当社グループが属する国内のIT業界は、受託開発を中心としたビジネスモデルやIT人材の不足・偏在といった課題を抱えており、大企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する際の大きな障害となっております。DXを加速するためには、ERPをはじめとする基幹システムの刷新や、業務プロセス全般のデジタル化が不可欠です。しかし、多くの企業はITベンダーへの依存度が高く、社内のIT人材不足が深刻化しております。

このような環境のもと、当社グループは「デジタルの民主化」というコンセプトを掲げ、ノーコード開発（注2）ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進しております。「SmartDB®」はITの専門知識を持たない現場部門の人材が業務アプリケーションを開発する「市民開発」（注3）のための環境を提供します。そのため、受託開発に比べコストを抑え、迅速な業務デジタル化を実現できます。さらに、他社SaaSとの連携や高度なセキュリティ機能を備えた多彩なオプションを用意しており、ERPフロントシステム（注4）などの高度な領域での導入が進んでおります。これらの対応により、顧客の多様なニーズに応え、アップセル（注5）の強化を図っております。

また、当社グループは、社内ポータル（注6）構築ツール「Insuite®」及びチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」を提供しております。「SmartDB®」との連携強化を図ることで、クロスセル（注7）を促進し、顧客への提供価値のさらなる向上を目指しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、大企業における業務デジタル化の旺盛なニーズを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が成長を牽引いたしました。特に既存顧客への利活用支援によるアップセル獲得が順調に推移しております。広告・販促活動においては、自社イベントを中心に新規商談を創出するとともに、ビジネス映像メディアや交通広告への露出を高め、認知度向上に努めました。また、プロダクト競争力の面では、各種オプション機能の充実、パフォーマンスや運用面でのレベルアップを図るべく継続的な開発投資を実施いたしました。オンプレミス（注8）事業では、解約の影響によりソフトウェアメンテナンスが減少傾向にあるものの、パッケージ・ソフトウェアの大型受注が業績に大きく貢献したほか、クラウド移行を積極的に提案し、クラウド事業拡大に向けた案件創出に取り組みしました。プロフェッショナルサービス事業では、大型案件の導入支援サービスが想定を上回るペースで進捗いたしました。

コスト面におきましては、インフラを含む全般的なコスト抑制に取り組んだ結果、売上原価率が大幅に改善いたしました。また、営業・販促体制の拡充に伴う人材獲得やオフィス拡張、広告販促活動の強化など、今後の成長に必要な投資を実施しましたが、販管費率は前年並みの水準を維持しております。第4四半期も積極的な広告販促活動を展開する予定ではありますが、引き続き適切なコストコントロールに努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,212,688千円（前年同期比14.4%増）、営業利益814,860千円（前年同期比44.2%増）、経常利益914,525千円（前年同期比62.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、619,918千円（前年同期比60.7%増）となりました。

＜クラウド事業＞

1. ホリゾンタルSaaS（注9）

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

多様化する働き方や労働生産性向上の取り組みを背景に、大企業の業務デジタル化ニーズが高まる一方で、IT人材不足が深刻化しております。こうした状況を踏まえ、当社グループでは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸とした積極的なマーケティング活動を展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」というコンセプトの浸透に努めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各種イベントの主催や展示会への出展を通じて、「SmartDB®」の販促活動を強化いたしました。開発面では、複雑な業務プロセスのデジタル化を支援する新機能の開発に加えて、AI機能の実装に向け積極的な投資を行いました。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンやパーパスの浸透、組織エンゲージメント（注10）の強化、企業カルチャーの刷新といった経営課題を重視する顧客にフォーカスし、提案活動を展開してまいりました。

一部小規模利用顧客の解約がありましたが、新規顧客の獲得及び既存顧客のアップセルが順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるホリゾンタルSaaSの売上高は、2,568,158千円（前年同期比20.7%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は302,530千円、契約企業数は182社となりました。

2. パーティカルSaaS（注11）

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。（販売パートナー企業である(株)ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」（テンポ・マティック）という別ブランドで販売しております。）

チェーンストアを展開する物販・飲食業界は、コロナ禍の影響を最も大きく受けており、業務オペレーションの品質向上がこれまで以上に求められています。当社グループが提供する「Shopらん®」は、チェーンストアに特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例の共有をサポートします。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ユーザーインターフェイスの改善やパフォーマンス向上を目的とした基盤強化を推進いたしました。また、大型展示会への出展を通じて、プロダクトの認知向上にも取り組みました。特定顧客の利用規模縮小による影響を受けながらも、新規獲得社数は回復基調となり売上高は前年同水準を維持しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるパーティカルSaaSの売上高は、590,056千円（前年同期比1.2%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は66,578千円、契約企業数は167社となりました。

3. DCR（DX Custom Resolution）

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上での運用を行いながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、提供システムのセキュリティ向上と安定運用に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるDCRの売上高は、136,173千円（前年同期比0.7%増）となりました。また、当第3四半期連結会計期間末時点のMRR（月額利用料）は15,630千円、契約企業数は3社となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウド事業のセグメント売上高は3,294,388千円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は1,324,227千円（前年同期比22.6%増）となりました。

＜オンプレミス事業＞

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア（注12）ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

パッケージ・ソフトウェアはオンプレミス環境での利用を前提としておりますが、現在新規の利用はSaaSに限定しております。そのため、当該事業の売上は、SaaS提供開始以前の既存顧客にのみ基づいております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、クラウド環境への移行などに伴いソフトウェアメンテナンスの解約が進んだ一方、追加ライセンスの大型受注があり業績を押し上げました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は416,607千円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は194,194千円（前年同期比9.5%増）となりました。

＜プロフェッショナルサービス事業＞

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR（DX Custom Resolution）サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を図るため、導入・利活用コンサルティングや、プラグインソフトウェア（注13）開発などのプロフェッショナルサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、オンプレミス顧客のクラウド移行支援プロジェクトや「SmartDB®」と「InsuiteX®」を組み合わせた大型案件の導入支援プロジェクトが順調に推移しました。また、DCRの機能拡張開発や、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修などの案件も受注しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は501,693千円（前年同期比23.2%増）、セグメント利益は98,959千円（前年同期は34千円の損失）となりました。

(注1) SaaS (Software as a Service)

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

(注2) ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

(注3) 市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。

(注4) ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

(注5) アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービス）への移行を促す営業手法のこと。

(注6) 社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で使われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

(注7) クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法

(注8) オンプレミス (on-premises)

サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

(注9) ホリゾンタルSaaS (Horizontal SaaS)

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

(注10) 組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

(注11) パーティカルSaaS (Vertical SaaS)

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

(注12) パッケージ・ソフトウェア

既成品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

(注13) プラグインソフトウェア (plug-in software)

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別の追加やバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,209,948千円となり、前連結会計年度末に比べ、480,345千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加479,226千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,442,111千円となり、前連結会計年度末に比べ、20,990千円増加しました。これは主に、契約負債の増加451,821千円、社債の償還による減少300,000千円、賞与引当金の減少70,589千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,767,837千円となり、前連結会計年度末に比べ、459,355千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益619,918千円の計上及び剰余金の配当154,856千円の支払に伴う利益剰余金の増加465,062千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期連結業績予想につきましては、2025年2月12日に公表した内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,571,189	4,050,416
売掛金及び契約資産	249,370	247,814
仕掛品	1,277	3,395
前払費用	120,680	200,553
その他	12,273	1,954
流動資産合計	3,954,790	4,504,134
固定資産		
有形固定資産	107,488	137,502
無形固定資産		
ソフトウェア	253,228	303,073
その他	34	23
無形固定資産合計	253,262	303,097
投資その他の資産	414,061	265,213
固定資産合計	774,812	705,813
資産合計	4,729,602	5,209,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,829	66,736
1年以内償還予定社債	300,000	—
未払法人税等	157,220	158,365
契約負債	1,273,053	1,724,874
賞与引当金	168,420	97,831
受注損失引当金	—	107
その他	378,113	289,614
流動負債合計	2,344,637	2,337,529
固定負債		
資産除去債務	76,483	104,581
固定負債合計	76,483	104,581
負債合計	2,421,120	2,442,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,192	569,192
資本剰余金	269,192	269,192
利益剰余金	1,464,149	1,929,212
自己株式	△30,131	△30,298
株主資本合計	2,272,402	2,737,297
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,056	30,516
その他の包括利益累計額合計	36,056	30,516
新株予約権	22	22
純資産合計	2,308,482	2,767,837
負債純資産合計	4,729,602	5,209,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,683,060	4,212,688
売上原価	1,570,776	1,518,960
売上総利益	2,112,283	2,693,728
販売費及び一般管理費	1,547,297	1,878,867
営業利益	564,985	814,860
営業外収益		
受取利息	564	5,846
助成金収入	1,425	2,413
保険解約返戻金	—	96,809
その他	258	90
営業外収益合計	2,248	105,160
営業外費用		
支払利息	558	350
為替差損	4,340	4,471
支払手数料	598	595
その他	67	77
営業外費用合計	5,565	5,495
経常利益	561,668	914,525
税金等調整前四半期純利益	561,668	914,525
法人税、住民税及び事業税	129,717	254,514
法人税等調整額	46,132	40,092
法人税等合計	175,849	294,607
四半期純利益	385,819	619,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,819	619,918

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	385,819	619,918
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,541	△5,539
その他の包括利益合計	3,541	△5,539
四半期包括利益	389,360	614,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,360	614,378

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,846,892	428,820	407,347	3,683,060	—	3,683,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,846,892	428,820	407,347	3,683,060	—	3,683,060
セグメント利益又は損失(△)	1,080,184	177,302	△34	1,257,452	△692,466	564,985

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△692,466千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,294,388	416,607	501,693	4,212,688	—	4,212,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,294,388	416,607	501,693	4,212,688	—	4,212,688
セグメント利益	1,324,227	194,194	98,959	1,617,381	△802,520	814,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△802,520千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	131,158千円	145,223千円